

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	税収の安定的な確保	施策No	15-03	部課名	区民生活部税務課
				課長名	根本 内線 2313

関連部課名	
-------	--

行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

目的	適正かつ公平な賦課徴収事務を行い、区が自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源となる、区税収入の安定的な確保を図る。
----	--

的

幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
	3年度	4年度	5年度			
①						
②						
③						
④						
施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
	3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	目標値 (8年度)	
① 特別区民税徴収率（％） （収入額／調定額）	97.72	98.11	98.37	98.86	99.62	
② 特別区民税納期内納付率（％） （納期内完納額／調定額）	92.59	92.63	92.75	93.08	93.44	現年課税分（普徴・特徴・過年度合計）
③						
④						
⑤						

指標

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	311,296	324,175	12,879	地方税等	19,452,322	19,799,407	347,085
	物件費	117,079	146,717	29,638	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	28,202	33,029	4,827
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	74,300	88,567	14,267	使用料及び手数料	7,489	7,739	250
	減価償却費	0	0	0	その他	8,532	10,899	2,367
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	46,853	46,224	▲ 629	行政収入合計(a)	19,496,545	19,851,074	354,529
	賞与・退職給与引当金繰入額	33,735	42,084	8,349	行政収支差額(a)-(b)=(c)	18,913,282	19,203,307	290,025
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	583,263	647,767	64,504	通常収支差額(c)+(d)=(e)	18,913,282	19,203,307	290,025
貸借対照表	特別費用(g)	30,123	12,736	▲ 17,387	特別収入(f)	1,661	1,389	▲ 272
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 28,462	▲ 11,347	▲ 17,115	当期収支差額(e)+(h)	18,884,820	19,191,960	307,140
貸借対照表	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
流動資産	収入未済	271,698	257,757	▲ 13,941	流動負債	34,169	40,244	6,075
	不納欠損引当金	▲ 46,853	▲ 47,726	▲ 873	還付未済金	20,312	22,755	2,443
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,857	17,489	3,632
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	135,676	157,443	21,767
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	135,676	157,443	21,767
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	169,845	197,687	27,842
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	55,000	12,344	▲ 42,656
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	55,000	12,344	▲ 42,656
	資産の部合計	224,845	210,031	▲ 14,814	負債及び正味財産の部合計	224,845	210,031	▲ 14,814

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用では、給与関係費及び物件費の割合が高くなっている。
- 行政収入全体のうち99.74%を地方税が占めており、その大部分が特別区民税である。
- 行政収入の「その他」については、大部分が特別区民税の延滞金である。
- 特別費用の大部分は特別区民税の不納欠損額である。
- 貸借対照表の収入未済は、令和4年度と比べて約1,400万円の減であったが、これは、特別区民税の納期内納付率向上のための取組みと滞納整理の強化によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状

○区民税徴収率及び納期内納付率は、ともに令和6年以後も引き続き上昇の見込みである。

課題

○区が自主的・自立的な財政運営を行っていくためには、更なる徴収率の向上と税収の安定的な確保が課題である。様々な徴収対策と担当職員の職務意識の結集により、税収増を図る必要がある。
○区税の滞納は、納税秩序の維持及び税負担の公平性を損ない、区政への信頼を失うことにもつながりかねない。滞納事案の早期解消と区民の納税意識の醸成による納期内納付率の上昇が重要な課題となっている。

今後の方向性

○納期限内納付率を向上させるために、納税意識を高揚させるとともに、スマートフォン決済アプリによる納付等の多様な納税方法を引き続きPRしていく。
○複雑な税の仕組みを丁寧にわかりやすく区民に伝えることや、親切丁寧な納付相談を行う。また、滞納者に対しては、早期に差押等の滞納整理に着手し、解決を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
推進	推進	税収、徴収率は上昇傾向にあるが、自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源の確保の必要性に鑑み、区税収入の安定的な確保は優先度の高い事業であるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
納税貯蓄組合連合会補助	04-04-01	1,034	1,068	520	520	継続	継続	税収の安定的な確保に必要な事業であるため、継続して実施する。
納税奨励費	04-04-02	1,703	1,845	381	437	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であるため、重点的に推進する。
自動車臨時運行許可事務費	04-04-03	2,244	2,348	41	0	継続	継続	法令上の必要経費であり、継続して実施する。
区税賦課徴収事務費	04-04-04	578,283	642,507	218,139	264,056	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であり、一部は法令上の必要経費でもあるため、重点的に推進する。
合 計		583,264	647,768	219,081	265,013			